

学 会 報 告

日本地域政策学会第5回全国研究大会 大学と地域が連携したまちづくり ——地域再生の戦略展開——

竹ノ内 徳人

日本地域政策学会は、地域政策に関わるさまざまな分野において、研究と実践の両面から有機的に結合させながら活動している新しい学会である。

さて、同学会の第5回全国研究大会が7月22、23日の両日、高崎経済大学（群馬県高崎市）において開催された。学会のメインイベントである初日のシンポジウム（座長：大宮登（高崎経済大学）、中嶋聞多（信州大学））は、「大学と地域が連携したまちづくり」というテーマで行われた。座長解題として大宮登氏は、①激化する競争環境のなか国公私大学の大学が、地域における「知」の拠点として個性的な大学づくりを模索し始めていること、②地域行政が抱えるさまざまな問題への対応に人材供給拠点としての大学に期待を持っていることを提示した。これらを理論的・実践的に検証するため、以下4名の報告と総合討論が行われた。

第1報告は、研究領域から大西隆氏（東京大学先端科学技術研究センター）が、「大学と地域の連携による地域振興」として、大学が知の拠点であり、若者の集結点であることを強調しながら、大学の役割として次の4点を指摘している。①研究開発拠点、②人材育成の場、③地域社会の一員、④国際交流である。総じて言えば、大学と産業界・地域社会との連携が、人々の交流を基盤とした柔軟で斬新な刺激となり、新たな知恵への昇華につながるとしている点が印象に残った。

続く第2報告では、地域行政から市川平治氏（高崎市倉渕支所、元倉渕村長）が、「高崎経済大学との連携による倉渕地域再生の試み」として、高崎経済大学観光政策学科の新設に関連して、倉渕村を観光政策学科のフィールドとして活用する一方、そのノウハ

ウを関係者で共有する具体的な連携手法とその成果（村民・行政職員と学生との交流や研究成果の活用など）について興味ある報告であった。

第3報告は、国政から小川登美夫氏（内閣官房地域再生推進室副室長）が、「地域の知の拠点再生プログラムのねらい」として、地域再生に関わる「知」の拠点としての大学の役割、人づくり・人材ネットワークづくりなどを国としても積極的に支援するという政策について詳解した。

最後の第4報告は、山岸秀夫氏（NPOサポートセンターの）の「産官学NPOプラットフォーム構想」から、NPOが行政や大学との連携による2つのプラットフォームづくりと、具体的な活動について詳細な報告があった。

各報告後の総合討論では、①大学と地域の連携として、教員や学生が地域に入り込み、地域もこれらを受け入れることによる相互の知的共有をもたらす効果、②NPOが関係者を有機的・効果的につなぐ役割、潤滑剤としての役割を担う、ということが議論された。特に大学の地域での役割を活かしながら、なおかつNPOの創出、役割に今後注目していく必要があることが確認された。

2日目の午前中には個人研究発表が行われ（1日目午前も含むと40報告）、このうち約半数は大学院生の報告だったが、なかなか聞き応えのある発表も多くみられた。午後には、①コンパクトなまちづくり、②地域から考えるリーガルサポート、③市町村合併と地域振興、④健康・福祉の地域システムづくり、⑤市民参加と地方議会、⑥文化政策と地域振興、⑦都市自治体の行政評価という7つの分科会が開催され、活発な議論が展開されていた。

いずれにしても同学会では、実地の体験に基づく数多くの成功事例や連携に関して、研究と実践の両面からアプローチしている貴重な学会といえるであろう。